

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 西田 真介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	42,833,914	42,279,317	15,661,891	14,318,289	65,030,337
経常利益(千円)	902,918	641,948	97,872	412,798	1,679,691
四半期(当期)純利益(千円)	802,091	306,369	346,904	232,501	1,025,731
純資産額(千円)	-	-	21,747,957	21,417,197	22,070,160
総資産額(千円)	-	-	60,794,959	52,292,222	55,989,635
1株当たり純資産額(円)	-	-	303.61	302.36	308.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.44	4.40	4.95	3.35	14.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.0	40.1	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,257,039	498,304	-	-	594,090
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	303,092	200,168	-	-	238,240
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,376,450	1,238,096	-	-	375,229
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,024,947	4,685,707	5,760,516
従業員数(名)	-	-	740	723	724

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	723（15）

（注）1．従業員数は就業人員数です。

2．従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	549（-）

（注）従業員数は就業人員数です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については記載可能な項目を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しています。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	46,888,667	23,560,057	70,448,724	35,971,914	34,476,810
	土木工事	7,766,104	6,905,066	14,671,170	5,052,546	9,618,624
	計	54,654,771	30,465,123	85,119,894	41,024,460	44,095,434
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	25,475,252	30,735,967	56,211,219	33,513,341	22,697,878
	土木工事	6,907,527	7,017,241	13,924,768	5,658,973	8,265,795
	計	32,382,779	37,753,208	70,135,987	39,172,314	30,963,673
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	46,888,667	31,903,669	78,792,336	53,317,084	25,475,252
	土木工事	7,766,104	7,870,145	15,636,249	8,728,722	6,907,527
	計	54,654,771	39,773,814	94,428,585	62,045,806	32,382,779

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	建築工事	2,228,137	6,078,605	8,306,742
	土木工事	3,287,892	192,669	3,480,561
	計	5,516,029	6,271,274	11,787,303
当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	建築工事	215,416	7,093,835	7,309,251
	土木工事	1,611,901	465,054	2,076,955
	計	1,827,317	7,558,889	9,386,206

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	建築工事	651,782	12,789,207	13,440,989
	土木工事	819,547	800,364	1,619,911
	計	1,471,329	13,589,571	15,060,900
当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	建築工事	1,061,932	9,423,338	10,485,270
	土木工事	2,211,632	707,227	2,918,859
	計	3,273,564	10,130,565	13,404,129

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	3,311,919	19,385,959	22,697,878
土木工事	7,541,278	724,517	8,265,795
計	10,853,197	20,110,476	30,963,673

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	-	-	3	105,947
建物	-	-	3	188,370
不動産賃貸収入他	14	112,920	13	124,628
計	14	112,920	19	418,945

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、一部企業に業績の改善がみられたものの、政策効果が途切れたことから消費が落ち込み、海外経済の減速もあり、輸出・設備投資ともに伸び悩みました。当社グループが主に属します建設業界では、企業の設備投資に底打ち感はみられるものの、本格回復には至らず、不動産市況も未だ低調なことから、受注環境は厳しい状況が続いています。かかる状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結会計期間における連結売上高は143億1千8百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益が4億3千万円（前年同四半期比737.5%増）、経常利益が4億1千3百万円（前年同四半期比321.8%増）、四半期純利益が2億3千3百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第3四半期連結会計期間における建設事業の業績につきましては、受注高93億8千6百万円、売上高138億2千3百万円、セグメント利益3億7千9百万円となりました。
その他	報告セグメントに含まれないゴルフ場事業、ホテル事業及び広告代理店事業の三つの事業におきましては、売上高5億9百万円、セグメント利益5千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は46億8千6百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ27億9千9百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少29億1千4百万円（前年同四半期は23億4千6百万円の減少）の主な内訳は、売上債権の増加により資金が28億5千4百万円減少し、仕入債務の減少により資金が20億4千6百万円減少し、その他の流動資産の減少により資金が15億4千9百万円増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少2億6千3百万円（前年同四半期は2億5百万円の減少）の主な内訳は、投資有価証券の取得により資金が1億2千2百万円減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加4億3千1百万円（前年同四半期は24億4千2百万円の増加）の主な内訳は、短期借入金の増加により資金が5億円増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,188千円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,368,532	78,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	78,368,532	-	9,116,492	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 8,479,000 普通株式 (相互保有株式) 475,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 68,345,000	68,343	同上
単元未満株式	普通株式 1,069,532	-	同上
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	68,343	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野県長野市県町 524番地	8,479,000	-	8,479,000	10.81
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野県長野市問御 所1306番地1	475,000	-	475,000	0.60
計	-	8,954,000	-	8,954,000	11.41

(注) 1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 平成22年12月31日現在の当社の所有株式数は8,812,170株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	220	207	219	219	217	208	199	208	210
最低(円)	205	187	202	204	199	194	166	167	200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,958,392	5,822,285
受取手形・完成工事未収入金等	11,739,069	13,686,792
販売用不動産	5,492,771	5,578,741
未成工事支出金	2,596,859	3,453,221
開発事業等支出金	1,417,135	1,660,815
その他のたな卸資産	1 32,128	1 40,053
繰延税金資産	1,020,385	1,125,882
その他	3,895,778	2,929,906
貸倒引当金	48,114	52,959
流動資産合計	31,104,403	34,244,736
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,695,251	7,695,251
その他	12,334,629	12,423,211
減価償却累計額	6,485,469	6,387,293
有形固定資産計	13,544,411	13,731,169
無形固定資産		
投資その他の資産	39,418	39,638
投資有価証券	4,161,244	4,549,648
長期貸付金	2,412,686	2,520,933
繰延税金資産	635,932	658,795
その他	1,515,906	1,536,050
貸倒引当金	1,121,778	1,291,334
投資その他の資産計	7,603,990	7,974,092
固定資産合計	21,187,819	21,744,899
資産合計	52,292,222	55,989,635

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,082,367	16,993,348
短期借入金	3,500,000	4,000,000
未払法人税等	37,390	30,320
未成工事受入金	3,802,782	3,520,200
引当金	139,902	328,831
その他	2,317,362	917,313
流動負債合計	22,879,803	25,790,012
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	545,582	561,911
会員預託金	3,188,400	3,306,400
その他	261,240	261,152
固定負債合計	7,995,222	8,129,463
負債合計	30,875,025	33,919,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,660	7,404,701
利益剰余金	6,614,079	6,877,870
自己株式	2,335,680	2,160,836
株主資本合計	20,799,551	21,238,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,488	388,175
繰延ヘッジ損益	22,265	21,446
為替換算調整勘定	38,072	41,474
評価・換算差額等合計	146,151	368,147
少数株主持分	471,495	463,786
純資産合計	21,417,197	22,070,160
負債純資産合計	52,292,222	55,989,635

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	41,024,042	39,168,774
兼業事業売上高	1,809,872	3,110,543
売上高合計	42,833,914	42,279,317
売上原価		
完成工事原価	38,400,603	36,910,473
兼業事業売上原価	1,071,286	2,038,418
売上原価合計	39,471,889	38,948,891
売上総利益		
完成工事総利益	2,623,439	2,258,301
兼業事業総利益	738,586	1,072,125
売上総利益合計	3,362,025	3,330,426
販売費及び一般管理費	2,839,326	2,690,265
営業利益	522,699	640,161
営業外収益		
受取利息	66,535	64,544
受取配当金	60,110	66,204
為替差益	18,239	-
持分法による投資利益	292,827	43,092
会員権引取差額	64,506	65,839
その他	44,608	36,448
営業外収益合計	546,825	276,127
営業外費用		
支払利息	109,917	107,775
為替差損	-	158,364
支払手数料	56,190	-
その他	499	8,201
営業外費用合計	166,606	274,340
経常利益	902,918	641,948
特別利益		
投資有価証券売却益	-	62,655
関係会社株式売却益	121,015	-
貸倒引当金戻入額	120,129	4,183
その他	2,171	1,321
特別利益合計	243,315	68,159
特別損失		
投資有価証券評価損	204,336	77,651
その他	28,956	2,233
特別損失合計	233,292	79,884
税金等調整前四半期純利益	912,941	630,223
法人税、住民税及び事業税	40,430	32,543
過年度法人税等	289,649	-
法人税等調整額	249,673	281,177
法人税等合計	80,406	313,720
少数株主損益調整前四半期純利益	-	316,503
少数株主利益	30,444	10,134
四半期純利益	802,091	306,369

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	15,060,900	13,404,069
兼業事業売上高	600,991	914,220
売上高合計	15,661,891	14,318,289
売上原価		
完成工事原価	14,441,999	12,471,707
兼業事業売上原価	272,689	582,415
売上原価合計	14,714,688	13,054,122
売上総利益		
完成工事総利益	618,901	932,362
兼業事業総利益	328,302	331,805
売上総利益合計	947,203	1,264,167
販売費及び一般管理費	1 895,875	1 834,291
営業利益	51,328	429,876
営業外収益		
受取利息	22,896	7,348
受取配当金	23,604	24,140
為替差益	9,952	-
持分法による投資利益	13,797	14,364
会員権引取差額	27,950	24,846
その他	12,654	6,131
営業外収益合計	110,853	76,829
営業外費用		
支払利息	39,081	29,094
為替差損	-	63,571
支払手数料	26,190	-
その他	962	1,242
営業外費用合計	64,309	93,907
経常利益	97,872	412,798
特別利益		
固定資産売却益	-	764
貸倒引当金戻入額	114,821	3,231
その他	1,349	-
特別利益合計	116,170	3,995
特別損失		
固定資産処分損	21,763	319
その他	1,861	-
特別損失合計	23,624	319
税金等調整前四半期純利益	190,418	416,474
法人税、住民税及び事業税	53,068	21,510
過年度法人税等	289,649	-
法人税等調整額	400,083	149,971
法人税等合計	163,502	171,481
少数株主損益調整前四半期純利益	-	244,993
少数株主利益	7,016	12,492
四半期純利益	346,904	232,501

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	912,941	630,223
減価償却費	220,434	206,847
持分法による投資損益(は益)	292,827	43,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	305,813	9,851
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,243	16,329
その他の引当金の増減額(は減少)	362,049	188,930
受取利息及び受取配当金	126,646	130,748
支払利息	109,917	107,775
投資有価証券売却損益(は益)	-	62,655
関係会社株式売却損益(は益)	121,015	-
為替差損益(は益)	7,508	127,987
売上債権の増減額(は増加)	3,390,342	1,946,460
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,761,911	1,100,042
たな卸資産の増減額(は増加)	345,910	92,223
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,499,796	1,137,706
仕入債務の増減額(は減少)	4,648,040	3,910,532
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,922,843	282,583
その他	1,840,375	1,480,701
小計	2,343,268	474,998
利息及び配当金の受取額	126,646	150,642
利息の支払額	109,917	107,775
法人税等の支払額	930,500	19,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257,039	498,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	817,440	52,915
有形固定資産の売却による収入	1,052	2,410
投資有価証券の取得による支出	98,970	122,609
投資有価証券の売却による収入	-	196,070
貸付けによる支出	61,480	36,639
貸付金の回収による収入	458,234	38,052
その他	215,512	224,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,092	200,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	4,000,000	-
自己株式の取得による支出	4,167	174,886
配当金の支払額	559,529	559,355
少数株主への配当金の支払額	2,380	2,380
その他	57,474	1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,376,450	1,238,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,478	134,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,159	1,074,809
現金及び現金同等物の期首残高	6,250,528	5,760,516
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,422	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,024,947	4,685,707

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった川島中山開発(株)については、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しています。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳	1 その他のたな卸資産の内訳
材料貯蔵品 29,756千円	材料貯蔵品 34,571千円
商品 2,372	商品 5,482
2 債務保証	
下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。	
(株)モリモト 308,890千円	
計 308,890	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料及び手当 1,104,117千円	従業員給料及び手当 1,027,587千円
減価償却費 164,310	減価償却費 154,102

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料及び手当 434,677千円	従業員給料及び手当 404,621千円
減価償却費 57,426	減価償却費 52,364

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 6,200,765千円	現金預金勘定 4,958,392千円
預入期間が3か月を超える定期預金 175,818	預入期間が3か月を超える定期預金 272,685
現金及び現金同等物 6,024,947	現金及び現金同等物 4,685,707

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 78,368,532株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 9,094,890株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	563,155	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	15,060,900	112,920	85,267	109,951	292,853	15,661,891	-	15,661,891
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	254	745	14,129	15,128	(15,128)	-
計	15,060,900	112,920	85,521	110,696	306,982	15,677,019	(15,128)	15,661,891
営業利益 又は営業損失()	57,018	81,009	6,943	15,520	4,874	51,328	-	51,328

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	41,024,042	303,906	269,627	329,121	907,218	42,833,914	-	42,833,914
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	418	-	501	1,122	60,179	62,220	(62,220)	-
計	41,024,460	303,906	270,128	330,243	967,397	42,896,134	(62,220)	42,833,914
営業利益	376,258	78,742	31,450	26,043	10,206	522,699	-	522,699

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3. 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が3,890,145千円、営業利益が335,430千円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、建設工事全般に関する事業を中心に事業展開しているため、「建設事業」を一つの報告セグメントとしています。

なお、「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,844,322	1,434,995	42,279,317	-	42,279,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,540	85,044	88,584	88,584	-
計	40,847,862	1,520,039	42,367,901	88,584	42,279,317
セグメント利益	609,288	30,873	640,161	-	640,161

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,823,013	495,276	14,318,289	-	14,318,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	13,395	13,455	13,455	-
計	13,823,073	508,671	14,331,744	13,455	14,318,289
セグメント利益	379,180	50,696	429,876	-	429,876

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、ホテル事業及び広告代理店事業を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

著しい変動はありません。

(有価証券関係)

著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.36円	1株当たり純資産額	308.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,417,197	22,070,160
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	471,495	463,786
(うち少数株主持分)	(471,495)	(463,786)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	20,945,702	21,606,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	69,274	70,112

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.44円	1株当たり四半期純利益金額	4.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	802,091	306,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	802,091	306,369
期中平均株式数(千株)	70,124	69,700

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.95円	1株当たり四半期純利益金額	3.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	346,904	232,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	346,904	232,501
期中平均株式数(千株)	70,118	69,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

北野建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内山 敏彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

北野建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。